

環境問題に対する企業の意識調査

2010 年 7 月 5 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

グリーン・イノベーション、企業の 2 割が業績に「好影響」

～ 「再生可能エネルギー」に期待する企業が 64.3%で最多～

2005 年に始まった「クールビズ」は 6 年目を迎え、政府、官公庁ではクールビズを積極的に推進しており、企業でも浸透がみられる。地球温暖化問題への対応とともに産業政策として環境問題を捉える動きが広がっている。

そこで帝国データバンクでは、環境問題に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2010 年 6 月 21 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,924 社で、有効回答企業数は 1 万 1,257 社 (回答率 51.3%)。なお、同調査は 2005 年 6 月に開始し、以降毎年 6 月に実施、今回で 6 回目。

グリーン・イノベーション、「再生可能エネルギー」に 64.3%が成長を期待、 自社業績には 20.0%が「好影響」を与えると認識 グリーン・イノベーションによる成長期待分野 (複数回答)

政府は新成長戦略のなかで、グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略を基本方針の 1 つの柱としている。そこで、今後の日本の経済成長に対して期待することを尋ねたところ、「再生可能エネルギー (太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱等) の普及拡大」が 1 万 1,257 社中 7,236 社、構成比 64.3% (複数回答、以下同) で最も多く、

	構成比 (%)	回答数 (社)
① 再生可能エネルギー (太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱等) の普及拡大	64.3	7,236
② LEDや有機ELなどの次世代照明の普及促進	44.9	5,051
③ 省エネ家電の普及促進	39.9	4,497
④ エコ住宅、ヒートポンプ等による住宅・オフィス等のゼロエミッション化	32.1	3,610
⑤ 革新的技術開発の前倒し (蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など)	30.9	3,475
⑥ 老朽化による諸問題 (安全性、温室効果ガス排出量など) を抱えるオフィスビル等の再開発・建替えや改修の促進	26.3	2,959
⑦ 公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化	23.1	2,599
⑧ 資源エネルギー確保戦略の推進	20.7	2,331
⑨ 日本型スマートグリッドの推進	19.6	2,208
⑩ 低炭素投融資の促進	12.7	1,426

注1: 以下、「モーダルシフトの推進」(12.3%、1,385社)、「その他」(0.4%、50社「分からない」(8.4%、945社)

注2: 母数は有効回答企業1万1,257社

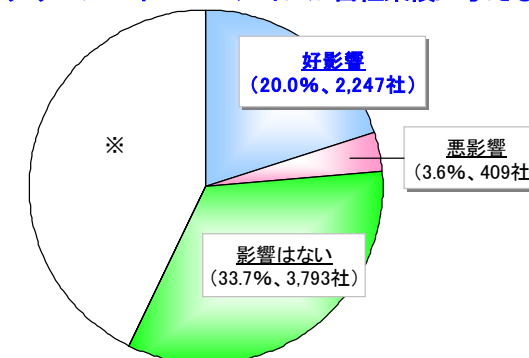
次いで「LEDや有機ELなどの次世代照明の普及促進」(同 44.9%、5,051 社) が 4 割超となり、多くの企業が今後の成長期待分野として挙げている。

また、グリーン・イノベーションが進むことで、自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、1 万 1,257 社中 2,247 社、構成比 20.0%の企業が「好影響」と回答しており、5 社に 1 社はグリーン・イノベーションの進展が業績に良い効果をもたらすと認識している。逆に「悪影響」は同 3.6% (409 社) にとどまった。

「好影響」と回答した企業を業界別にみると、『建設』が同 27.7% (435 社) と最も高く、次いで『卸売』(同 21.0%、745 社) が 2 割を超えた (5 ページ参考表②参照)。特に、『建設』は成長期待分野として「住宅・オフィス等のゼロエミッション化」や「オフィスビル等の再開発・建替えや改修の促進」が全体より 10 ポイント以上高い。公共事業費の大幅削減などもあり『建設』の景況感は 10 業界中最下位 (6 月 24.6、TDB 景気動向調査より) と厳しい市場環境が続くなかで、グリーン・イノベーションの進展による業績への好影響を期待している様子が見え始める (5 ページ参考表①参照)。

企業からは、「グリーン・イノベーションにつながる技術を積極的に支援して、今後の日本産業の成長戦略の中心に据えた政策を推進すべき」(ソフト受託開発、東京都) といったグリーン・イノベーションに対して期待感を示す一方で、「環境問題はビジネスチャンスになる可能性もあるが、

グリーン・イノベーションが自社業績に与える影響



注1: ※は「分からない」企業42.7% (4,808社)

注2: 母数は有効回答企業1万1,257社

企業負担になるところも多い」(化学機械装置製造、大阪府)や「グリーン・イノベーションに関わらず日本の製造業の拠点をどこに置くか、内需の拡大状況から判断する必要がある」(機械部品製造、岡山県)など、グリーン・イノベーションだけでなく環境問題をトータルとして捉えて経営しなければならないと指摘する意見もあった。

業績回復にグリーン・イノベーションの進展を期待する企業は多いが、自社への影響をはかりかねている企業も4割以上ある。政府は新成長戦略の柱の1つとなるグリーン・イノベーションの全体像を示し、幅広く周知させていく必要があるだろう。

環境問題へは77.7%の企業が「取り組みを実施」と回答、

内容は「省エネ」が9割近くに達し、「リデュース」、「リサイクル」も半数以上

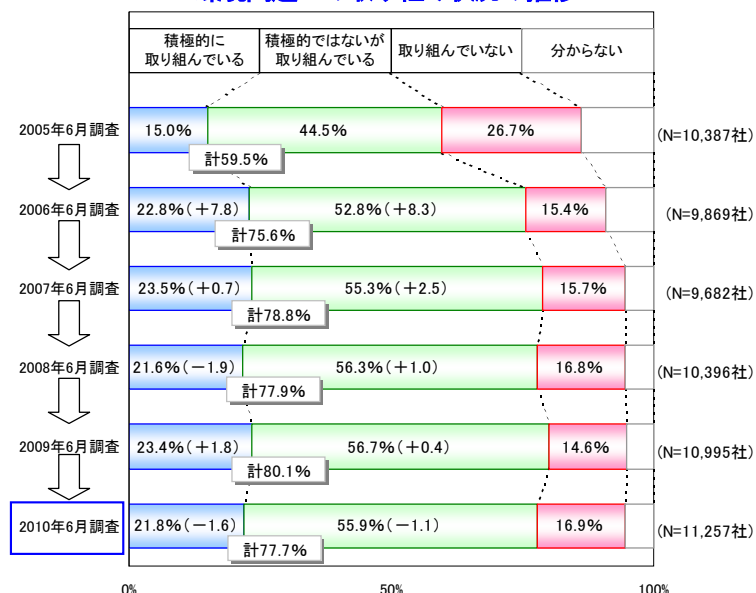
環境問題に対する自社での取り組み状況について尋ねたところ、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業が1万1,257社中2,454社、構成比21.8%、「積極的ではないが取り組んでいる」とした企業は同55.9%(6,296社)で、環境問題への取り組みを実施している企業は計77.7%(8,750社)であった。

2005年同時期の調査では計59.5%、2006年は計75.6%、2007年は計78.8%と上昇していたが、2008年は計77.9%とやや低下、2009年は計80.1%と景気が急減速したなかでも上

昇していた。しかし、2010年は前年度に大幅な業績悪化に見舞われたこともあり、再び低下した。

「積極的に取り組んでいる」と「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業に具体的な取り組み内容を尋ねたところ、「省エネ

環境問題への取り組み状況の推移



(節電や節水など自社のコスト低減)が8,750社中7,646社、構成比87.4%(複数回答、以下同)で最も多く、次いで「廃棄物の発生を抑制(リデュース)」(同52.2%、4,564社)、「リサイクル(再資源化)の実施」(同50.6%、4,428社)が5割超の企業で実施されている。「不要になったモノのリユース(再使用)の実施」は同34.2%(2,994社)となり、3Rへの取り組みのうちリユースの実施企業は3社に1社にとどまった。また、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」は同20.9%(1,827社)と前年同月(17.0%)から3.9ポイント増加し、省エネ、3Rに次いで多くの企業が取り組んでいた。

企業からは、「環境を考えるのは今の人のあるべき姿」(ネジ類製造、広島県)や「これからの企業は環境問題に取り組めないところは成長しない」(一般貨物自動車運送、福島県)などの意見がみられた。また、「ISO14001による取り組みと環境良化製品の開発販売が商売に直結している」(化学品製造、大阪府)や「グリーン経営という運送業の環境認証を取得して、エコ運転や教育に取り組むことで燃費の向上に注力している」(一般貨物自動車運送、奈良県)、「環境商品を今後の販売商品の柱にすべきと思っている」(塗料卸売、東京都)など、環境への対応を直接ビジネスに結びつけ、コスト削減にもつながるという声も多く挙がった。しかし一方で、「経営に必死でそこまで余裕がない」(飲食料品卸売、福岡県)や「環境問題に取り組む前に自社の足元を固める方が先

決」(建設、静岡県)といった、中小企業を中心に環境問題に取り組むだけの余裕がないということを指摘する意見も多い。

8割近くは環境問題に何らかの取り組みを行っているものの、企業はリーマン・ショック後の景気後退による業績悪化で、負担に見合う効果をよりシビアに求めている。

環境問題への具体的な取り組み内容(複数回答)

順位	取り組み内容	構成比(%)	回答数(社)
①	省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	87.4	7,646
②	廃棄物の発生を抑制(リデュース)	52.2	4,564
③	リサイクル(再資源化)の実施	50.6	4,428
④	不要になったモノのリユース(再使用)の実施	34.2	2,994
⑤	ハイブリッド車、電気自動車の導入	20.9	1,827
⑥	環境ISOやエコ検定、エコアクション21などの資格や認定、環境標準を取得または取得を検討中	17.5	1,534
⑦	省エネ製品・サービスの開発・製造	14.2	1,245
⑧	植林や屋上緑化など	9.8	860
⑨	太陽光・風力発電等の自然エネルギーの利用	6.0	526
⑩	環境NGOやNPOなどへの寄付・支援	5.2	454

注1: 以下、「環境CSR報告書の作成」(4.8%、417社)、「カーボンオフセットの実施」(2.7%、233社)、「その他」(1.1%、92社)、「分からない」(2.4%、213社)

注2: 母数は、環境問題に「積極的に取り組んでいる」「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業8,750社

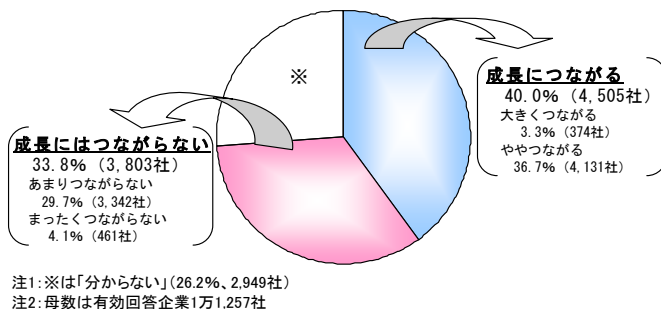
日銀の新貸出制度、4割の企業が「経済成長につながる」

日本銀行は、2010年6月15日に、金融機関による環境・エネルギー事業や資源確保・開発事業など18分野の成長産業向け融資を支援する新しい貸出制度を決定した。そこで、この新貸出制度が日本経済の成長にどの程度つながると思うか尋ねたところ、1万1,257社中4,131社、構成比36.7%が「成長にややつながる」と回答した。「成長に大きくつながる」(同3.3%、374社)と合わせて「成長につながる」と考えている企業は同40.0%(4,505社)となり、4割の企業が新貸出制度を肯定的に捉えていた。

一方で、「成長にはつながらない」(「成長にはあまりつながらない」(同29.7%、3,342社)と「成長にはまったくつながらない」(同4.1%、461社)の合計)は同33.8%(3,803社)となり、3社に1社は否定的に捉えている実態も明らかとなった。

日銀の新貸出制度は政府の成長戦略と歩調を合わせたものであり、対象分野を絞って資金を供給する政策金融の側面が強い制度だが、新制度が経済成長につながるか否かについての企業の見方は二分される結果となった。

日銀の新貸出制度は経済成長にどの程度つながるか



環境コストの増大、企業の27.7%が日本産業の海外移転を懸念

政府が掲げている温室効果ガスの「2020年までに1990年比25%減」という削減目標について、今後、企業活動を行ううえで炭素税を含めた企業の環境コストが増大していくことが見込まれる。そこで、環境コストの増大にかかわる制度が施行された場合、日本の産業の海外移転につながると思うか尋ねたところ、大手製造業のほか取引先企業の動向なども含めて「海外移転の恐れは大きい」と回答した企業は、1万1,257社中3,114社、構成比27.7%となり、3割弱の企業が環境コストの増大により日本の産業が海外に移転することを懸念していた。

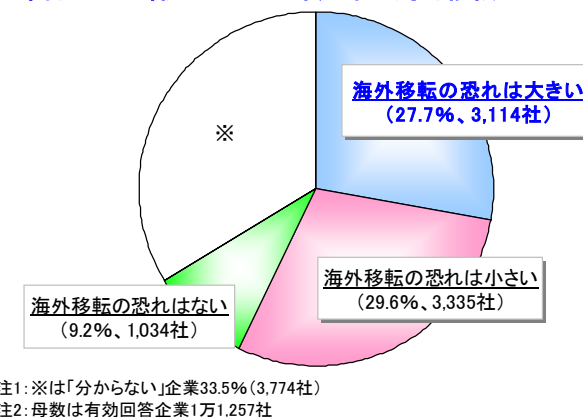
業界別にみると、『農・林・水産』が同38.1%(16社)で最も多く、さらに『運輸・倉庫』(同31.5%、129社)、『製造』(同29.8%、955社)といった業界で高かった(6ページ参考表③参照)。一方、「海外移転の恐れは小さい」は同29.6%

(3,335社)と約3割となり、「海外移転の恐れは大きい」と同程度だった。また、「海外移転の恐れはない」は同9.2%(1,034社)と1割弱となった。

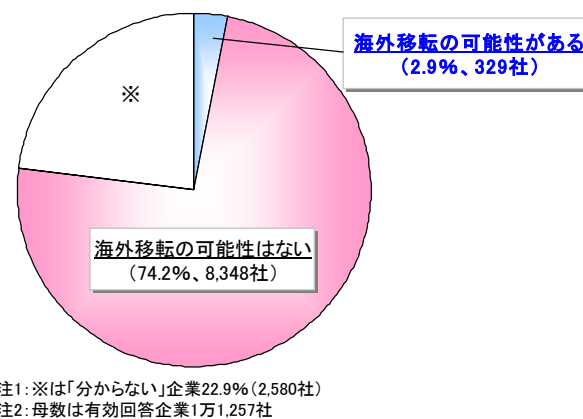
また、環境コストが増大するときに、自社が海外に移転する可能性について尋ねたところ、「海外移転の可能性はない」と回答した企業は同74.2%(8,348社)となり、4社に3社は環境コスト増大によって自社が海外に移転する可能性に否定的であった。逆に、「海外移転の可能性がある」とした企業は同2.9%(329社)だった。特に、『製造』は同6.2%(197社)となり、海外企業との競争が激しい「輸送用機械・器具製造」(同15.8%、16社)や「電気機械製造」(10.4%、39社)などを中心として、環境コストが増大したときには海外に移転することを視野に入れる企業も多いことが明らかとなった(6ページ参考表④参照)。

企業からは、内需型産業や企業規模の関係から移転は難しいという声が多い一方で、「グローバルな社会のなかで、より有利な選択をするのは自由経済では当然」(化学製品製造、神奈川県)や「競合相手は日本国内だけではない」(金属工作機械製造、静岡県)など、グローバル化が進む経済において、環境コストが海外投資を加速させる要因になることを指摘する企業は多い。また、「税制や雇用規制が厳しくなればなるほど、コスト軽減を求める民間企業が海外に拠点を移すのは自然

環境コスト増大による日本産業の海外移転の恐れ



環境コスト増大により自社が海外移転する可能性



なこと」(医薬品・日用雑貨品小売、東京都)や「デフレ市場のなかでコスト増では競争力低下が否めない」(機械製造、石川県)といった、国内市場の縮小や規制強化が海外移転を促すという声も挙がった。

企業は温室効果ガスの削減など環境問題の重要性を認識しつつも、炭素税など環境コストの増大が「必然的に空洞化を加速させる」(鉄鋼・非鉄・鉱業、東京都)とあるように企業の海外移転をもたらすことに危機感を持っている。特に、すそ野の広い自動車関連や電気機械など、海外企業との競争が激しく、生産性の高い産業が日本から海外に移っていく一因となり産業の空洞化を促すことが懸念される。

クールビズ、「開始している」は59.1%、前年同時期より3.4ポイント増加 2010年夏、最終的には7割の企業が実施の見込み

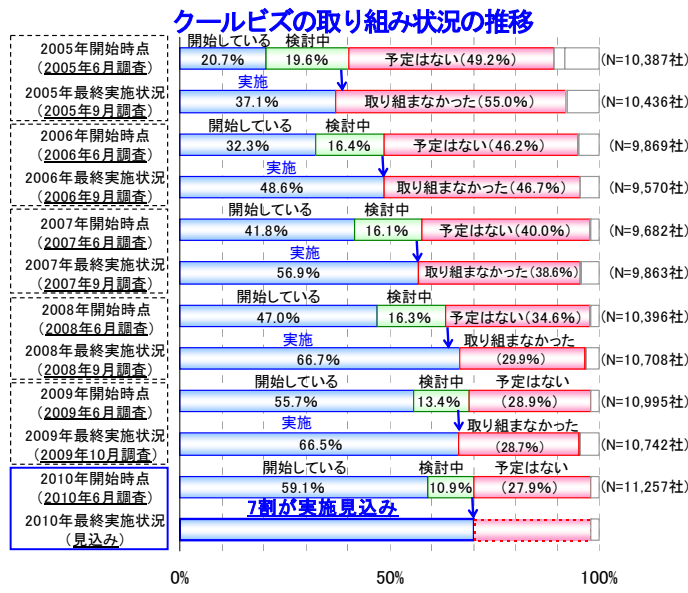
クールビズの取り組み状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業は1万1,257社中6,651社、構成比59.1%と6割近くに達した。

これは、前年の同時期(2009年6月調査、55.7%)より3.4ポイント増加しており、6年目を迎えたクールビズが一段と浸透していることがうかがえる。

クールビズの実施について、現在「検討中」と回答した企業は同10.9%(1,231社)で、これをすでに

「開始している」と回答した企業と合わせると計70.0%(7,882社)となった。

2005年6月調査時には「開始している」企業(同20.7%)と「検討中」企業(同19.6%)を合わせた構成比は同40.3%だったが、最終的には同37.1%が実施した。2006年は最終的に同48.6%、2007年は同



注: 2010年最終実施状況は、2005～2009年の開始時点と最終実施状況の実績に基づく見込み

56.9%、2008年は同66.7%、2009年は同66.5%となるなど、クールビズを実施する企業の割合は概ね上昇してきた。これまでの実績に加えて、環境意識の高まりやクールビズの認識の広がりを背景に初動段階でクールビズが前年以上に浸透していることから、2010年は最終的に全体の7割の企業がクールビズを実施すると見込まれる。

規模別での取り組み状況をみると、すでに「開始している」企業の割合は大企業が同74.6%(1,996社)、中小企業が同54.2%(4,655社)で、両者の差は20.4ポイントとなった。2009年6月時点での差が18.7ポイント(大企業:同69.8%、中小企業:同51.1%)であったことと比較すると、大企業、中小企業ともにクールビズは浸透しているものの、中小企業ではやや慎重に進めている様子が見える。

企業からは、「クールビズはすでに定着している」(経営コンサルタント、広島県)といった声のほか、「環境を成長戦略の柱とするならクールビズは当然で、政府はもっとPRすべき」(ゴム製品卸売、東京都)や「エネルギーを考えるならサマータイムを導入すべき」(労働者派遣、東京都)など、新成長戦略としてクールビズに加えてサマータイムにも取り組むべきという意見がみられた。

規模別にみたクールビズの取り組み状況

		開始している	検討中	予定なし	知らなかった	分からない	合計
2010年6月	大企業	24.3 (688)	17.8 (503)	47.3 (1,338)	1.7 (49)	8.9 (253)	100.0 (2,831)
	中小企業	19.4 (1,467)	20.2 (1,530)	49.9 (3,768)	2.7 (206)	7.7 (585)	100.0 (7,556)
	計	20.7 (2,155)	19.6 (2,033)	49.2 (5,106)	2.5 (255)	8.1 (838)	100.0 (10,387)
2009年6月	大企業	41.9 (1,107)	12.5 (329)	40.5 (1,071)	0.2 (5)	4.9 (130)	100.0 (2,642)
	中小企業	28.9 (2,085)	17.8 (1,290)	48.2 (3,486)	0.2 (13)	4.9 (353)	100.0 (7,227)
	計	32.3 (3,192)	16.4 (1,619)	46.2 (4,557)	0.2 (18)	4.9 (483)	100.0 (9,869)
2008年6月	大企業	52.6 (1,323)	12.3 (310)	33.1 (834)	0.0 (0)	1.9 (49)	100.0 (2,516)
	中小企業	38.0 (2,721)	17.4 (1,250)	42.5 (3,042)	0.2 (11)	2.0 (142)	100.0 (7,166)
	計	41.8 (4,044)	16.1 (1,560)	40.0 (3,876)	0.1 (11)	2.0 (191)	100.0 (9,682)
2007年6月	大企業	60.4 (1,610)	11.1 (297)	26.7 (712)	0.1 (2)	1.7 (45)	100.0 (2,666)
	中小企業	42.4 (3,279)	18.0 (1,393)	37.3 (2,882)	0.2 (13)	2.1 (163)	100.0 (7,730)
	計	47.0 (4,889)	16.3 (1,690)	34.6 (3,594)	0.1 (15)	2.0 (208)	100.0 (10,396)
2006年6月	大企業	69.8 (1,904)	8.2 (224)	20.5 (560)	0.0 (1)	1.4 (38)	100.0 (2,727)
	中小企業	51.1 (4,221)	15.0 (1,244)	31.7 (2,617)	0.1 (9)	2.1 (177)	100.0 (8,268)
	計	55.7 (6,125)	13.4 (1,468)	28.9 (3,177)	0.1 (10)	2.0 (215)	100.0 (10,995)
2005年6月	大企業	74.6 (1,996)	6.1 (163)	17.7 (473)	0.1 (2)	1.6 (42)	100.0 (2,676)
	中小企業	54.2 (4,655)	12.4 (1,068)	31.1 (2,672)	0.1 (9)	2.1 (177)	100.0 (8,581)
	計	59.1 (6,651)	10.9 (1,231)	27.9 (3,145)	0.1 (11)	1.9 (219)	100.0 (11,257)

【参考①】グリーン・イノベーションによる成長期待分野 ～ 業界別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	再生可能エネルギー(太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱等)の普及拡大	LEDや有機ELなどの次世代照明の普及促進	省エネ家電の普及促進	エコ住宅、ヒートポンプ等による住宅・オフィス等のゼロエミッション化	革新的技術開発の前倒し(蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など)	老朽化による諸問題(安全性、温室効果ガス排出量など)を抱えるオフィスビル等の再開発・建替えや改修の促進	
全体	64.3 (7,236)	44.9 (5,051)	39.9 (4,497)	32.1 (3,610)	30.9 (3,475)	26.3 (2,959)	100.0 (11,257)
農・林・水産	78.6 (33)	47.6 (20)	40.5 (17)	21.4 (9)	31.0 (13)	21.4 (9)	100.0 (42)
金融	56.8 (84)	33.8 (50)	37.2 (55)	35.1 (52)	27.7 (41)	23.0 (34)	100.0 (148)
建設	62.6 (981)	42.1 (660)	40.1 (628)	42.4 (665)	24.0 (376)	40.8 (640)	100.0 (1,568)
不動産	63.1 (173)	47.8 (131)	41.6 (114)	40.5 (111)	28.5 (78)	30.3 (83)	100.0 (274)
製造	64.4 (2,063)	44.0 (1,409)	38.7 (1,239)	29.2 (935)	35.6 (1,139)	24.2 (774)	100.0 (3,201)
卸売	65.6 (2,325)	46.2 (1,638)	41.4 (1,466)	32.2 (1,140)	30.4 (1,075)	24.2 (858)	100.0 (3,542)
小売	64.1 (298)	48.4 (225)	37.8 (176)	24.9 (116)	27.1 (126)	17.8 (83)	100.0 (465)
運輸・倉庫	59.4 (243)	35.0 (143)	39.4 (161)	24.9 (102)	26.7 (109)	18.6 (76)	100.0 (409)
サービス	64.7 (1,015)	48.1 (754)	40.2 (631)	30.0 (471)	32.4 (508)	25.0 (392)	100.0 (1,569)
その他	46.7 (14)	60.0 (18)	26.7 (8)	23.3 (7)	30.0 (9)	30.0 (9)	100.0 (30)

	公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化	資源エネルギー確保戦略の推進	日本型スマートグリッドの推進	低炭素投資の促進	モーダルシフトの推進	
全体	23.1 (2,599)	20.7 (2,331)	19.6 (2,208)	12.7 (1,426)	12.3 (1,385)	100.0 (11,257)
農・林・水産	19.0 (8)	26.2 (11)	14.3 (6)	7.1 (3)	16.7 (7)	100.0 (42)
金融	20.9 (31)	14.2 (21)	16.2 (24)	8.1 (12)	12.2 (18)	100.0 (148)
建設	23.2 (363)	18.7 (293)	16.4 (257)	11.8 (185)	9.6 (150)	100.0 (1,568)
不動産	22.6 (62)	17.2 (47)	13.9 (38)	13.5 (37)	9.1 (25)	100.0 (274)
製造	22.4 (716)	23.2 (743)	20.6 (660)	13.6 (434)	12.5 (401)	100.0 (3,201)
卸売	23.1 (817)	19.2 (679)	19.6 (695)	12.1 (429)	11.2 (397)	100.0 (3,542)
小売	20.0 (93)	19.1 (89)	15.7 (73)	11.0 (51)	9.5 (44)	100.0 (465)
運輸・倉庫	23.7 (97)	25.2 (103)	16.1 (66)	12.0 (49)	24.7 (101)	100.0 (409)
サービス	25.5 (400)	21.4 (336)	24.2 (380)	14.0 (219)	14.7 (231)	100.0 (1,569)
その他	36.7 (11)	30.0 (9)	23.3 (7)	16.7 (5)	26.7 (8)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,257社

【参考②】グリーン・イノベーションの進展が自社業績に与える影響 ～ 業界別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	好影響	悪影響	影響はない	分からない	合計
全体	20.0 (2,247)	3.6 (409)	33.7 (3,793)	42.7 (4,808)	100.0 (11,257)
農・林・水産	14.3 (6)	4.8 (2)	31.0 (13)	50.0 (21)	100.0 (42)
金融	15.5 (23)	0.7 (1)	39.2 (58)	44.6 (66)	100.0 (148)
建設	27.7 (435)	2.6 (40)	27.1 (425)	42.6 (668)	100.0 (1,568)
不動産	19.3 (53)	2.2 (6)	38.0 (104)	40.5 (111)	100.0 (274)
製造	18.2 (583)	4.0 (127)	32.5 (1,041)	45.3 (1,450)	100.0 (3,201)
卸売	21.0 (745)	3.3 (117)	33.9 (1,199)	41.8 (1,481)	100.0 (3,542)
小売	12.3 (57)	7.3 (34)	37.6 (175)	42.8 (199)	100.0 (465)
運輸・倉庫	13.7 (56)	11.2 (46)	25.4 (104)	49.6 (203)	100.0 (409)
サービス	17.9 (281)	2.3 (36)	42.1 (660)	37.7 (592)	100.0 (1,569)
その他	13.3 (4)	0.0 (0)	33.3 (10)	53.3 (16)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,257社

※1カーボンオフセット:
ある場所で発生した二酸化炭素などの温室効果ガスを、クリーンエネルギー事業などによって他の場所で直接的・間接的に相殺し、排出量を実質ゼロに近づける考え方や活動のこと

※2モーダルシフト:
貨物や人の輸送手段の転換を図ること。具体的には、自動車や航空機による輸送を鉄道や船舶による輸送で代替すること。省エネ効果、交通渋滞の緩和、排気ガスの削減、二酸化炭素(CO2)排出削減による地球温暖化防止、交通事故の防止、などが期待される

※3スマートグリッド:
次世代送電網。電力供給側と電力ユーザー側を情報システムでつなぎ、電力需給を自動的に調整する機能を持たせる事により、電力供給を人の手を介さず最適化できるようにした電力網のこと。電力設備の有効活用とユーザー側の省エネ、再生可能エネルギーの導入、エコカーのインフラ整備、停電対策、などが期待される

【参考③】環境コスト増大による日本産業の海外移転の恐れ ～ 業界別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	海外移転の 恐れは 大きいと思う	海外移転の 恐れは 小さいと思う	海外移転の 恐れは ないと思う	分からない	合計
全体	27.7 (3,114)	29.6 (3,335)	9.2 (1,034)	33.5 (3,774)	100.0 (11,257)
農・林・水産	38.1 (16)	16.7 (7)	14.3 (6)	31.0 (13)	100.0 (42)
金融	23.0 (34)	27.0 (40)	6.1 (9)	43.9 (65)	100.0 (148)
建設	26.7 (418)	27.2 (426)	8.6 (135)	37.6 (589)	100.0 (1,568)
不動産	23.0 (63)	26.6 (73)	10.2 (28)	40.1 (110)	100.0 (274)
製造	29.8 (955)	29.2 (935)	8.9 (286)	32.0 (1,025)	100.0 (3,201)
卸売	27.5 (975)	30.0 (1,062)	9.3 (328)	33.2 (1,177)	100.0 (3,542)
小売	24.9 (116)	31.2 (145)	7.7 (36)	36.1 (168)	100.0 (465)
運輸・倉庫	31.5 (129)	29.6 (121)	7.1 (29)	31.8 (130)	100.0 (409)
サービス	25.6 (401)	32.6 (512)	11.2 (175)	30.7 (481)	100.0 (1,569)
その他	20.0 (6)	26.7 (8)	3.3 (1)	50.0 (15)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,257社

【参考④】環境コスト増大により自社が海外移転する可能性 ～ 業界別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	海外移転の 可能性が あると思う	海外移転の 可能性は ないと思う	分からない	合計
全体	2.9 (329)	74.2 (8,348)	22.9 (2,580)	100.0 (11,257)
農・林・水産	0.0 (0)	83.3 (35)	16.7 (7)	100.0 (42)
金融	2.7 (4)	67.6 (100)	29.7 (44)	100.0 (148)
建設	0.9 (14)	77.8 (1,220)	21.3 (334)	100.0 (1,568)
不動産	2.6 (7)	77.4 (212)	20.1 (55)	100.0 (274)
製造	6.2 (197)	67.8 (2,169)	26.1 (835)	100.0 (3,201)
飲食料品・飼料製造	1.3 (5)	74.9 (284)	23.7 (90)	100.0 (379)
繊維・繊維製品・服飾品製造	4.0 (5)	66.1 (82)	29.8 (37)	100.0 (124)
建材・家具・窯業・土石製品製造	4.4 (11)	66.8 (167)	28.8 (72)	100.0 (250)
パルプ・紙・紙加工品製造	2.4 (3)	72.4 (89)	25.2 (31)	100.0 (123)
出版・印刷	1.3 (3)	75.5 (173)	23.1 (53)	100.0 (229)
化学品製造	7.1 (30)	64.3 (272)	28.6 (121)	100.0 (423)
鉄鋼・非鉄・鋳業	7.6 (39)	66.1 (338)	26.2 (134)	100.0 (511)
機械製造	7.0 (35)	65.3 (326)	27.7 (138)	100.0 (499)
電気機械製造	10.4 (39)	65.4 (246)	24.2 (91)	100.0 (376)
輸送用機械・器具製造	15.8 (16)	58.4 (59)	25.7 (26)	100.0 (101)
精密機械・医療機械・器具製造	6.0 (5)	73.8 (62)	20.2 (17)	100.0 (84)
その他製造	5.9 (6)	69.6 (71)	24.5 (25)	100.0 (102)
卸売	1.9 (67)	75.6 (2,679)	22.5 (796)	100.0 (3,542)
小売	1.7 (8)	76.3 (355)	21.9 (102)	100.0 (465)
運輸・倉庫	2.2 (9)	77.5 (317)	20.3 (83)	100.0 (409)
サービス	1.5 (23)	78.5 (1,232)	20.0 (314)	100.0 (1,569)
その他	0.0 (0)	70.0 (21)	30.0 (9)	100.0 (30)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万1,257社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。